

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	6,347,675	9,348,353	実質収支比率	8.6	13.4					
市町村名	塙町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,972,766	8,780,758	経常収支比率	84.5	84.6					
						首都	×	歳入歳出差引	374,909	567,595	(※1)	(89.8)	(90.3)					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	75,475	98,325	標準財政規模	3,499,592	3,514,350					
						中部	×	実質収支	299,434	469,270	財政力指数	0.26	0.27					
人口	22年国調(人)		9,884		産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-169,836	333,064	公債費負担比率	12.1	12.0					
	17年国調(人)		10,619			過疎	○	積立金	230,108	64,574	健全化判断比率							
	増減率(%)		-6.9			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)		9,685		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)		9,621			第1次	742	1,113	指数表選定	○	実質単年度収支	60,272	397,638	実質公債費比率	9.2	9.9		
	24.03.31(人)		9,755				第2次	16.2	20.2	基準財政収入額	764,749	789,213	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)		9,755			第3次		1,669	2,028	基準財政需要額	3,078,848	3,087,764						
	増減率(%)		-0.7				第3次	36.3	36.8	標準税収入額等	974,674	995,508						
	うち日本人(%)		-1.4			第3次		2,181	2,362	経常経費充当一般財源等	3,000,509	2,982,588						
	面積(km ²)		211.60				第3次	47.5	42.9	歳入一般財源等	4,274,264	4,316,013						
人口密度(人/km ²)		47																
世帯数(世帯)		3,086																
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,701,788	5,607,798							
	市区町村長	1	7,800		一般職員	84	274,932	3,273	うち公的資金	5,194,904	5,088,258							
	副市区町村長	1	6,240		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	22,876	37,901							
	教育長	1	5,890		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,720		教育公務員	12	36,668	3,056	土地開発基金現在高	100,988	100,943							
	議会副議長	1	2,060		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,166,429	936,321							
	議会議員	12	1,880		合計	96	311,600	3,246	積立金現在高	18,100	18,095							
						ラスバイレス指数(※6)		105.6	(97.5)	減債基金	1,366,827	1,176,736						
										その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 上水道事業	(6) 農業集落排水処理事業	(7) 公共下水道事業	(8) 埴林間工業団地用地取得造成事業	(9) 東白衛生組合	(10) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(11) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	(12) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)	(13) 福島県市町村総合事務組合(非常勤公務災害補償特別会計)	(14) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)	(15) 福島県後期高齢者医療連合(一般会計)	(16) 福島県後期高齢者医療連合(医療特別会計)	(17) 白河地方広域市町村圏整備組合	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	849,458	13.4	849,458	25.4
地方譲与税	63,044	1.0	63,044	1.9
利子割交付金	1,708	0.0	1,708	0.1
配当割交付金	996	0.0	996	0.0
株式等譲渡所得割交付金	231	0.0	231	0.0
地方消費税交付金	85,049	1.3	85,049	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,531	0.3	17,531	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,320	0.0	2,320	0.1
地方交付税	2,511,756	39.6	2,316,598	69.3
普通交付税	2,316,598	36.5	2,316,598	69.3
特別交付税	192,218	3.0	-	-
震災復興特別交付税	2,940	0.0	-	-
(一般財源計)	3,532,093	55.6	3,336,935	99.9
交通安全対策特別交付金	1,070	0.0	1,070	0.0
分担金・負担金	14,836	0.2	-	-
使用料	92,310	1.5	2,576	0.1
手数料	5,116	0.1	-	-
国庫支出金	349,809	5.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	972,203	15.3	-	-
財産収入	22,679	0.4	-	-
寄附金	13,353	0.2	-	-
繰入金	55,572	0.9	-	-
繰越金	567,595	8.9	-	-
諸収入	146,539	2.3	342	0.0
地方債	574,500	9.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	208,200	3.3	-	-
歳入合計	6,347,675	100.0	3,340,923	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	836,427	98.5	-	-
法定普通税	836,427	98.5	-	-
市町村民税	346,388	40.8	-	-
個人均等割	12,882	1.5	-	-
所得割	286,700	33.8	-	-
法人均等割	15,049	1.8	-	-
法人税割	31,757	3.7	-	-
固定資産税	416,268	49.0	-	-
うち純固定資産税	405,501	47.7	-	-
軽自動車税	22,479	2.6	-	-
市町村たばこ税	51,266	6.0	-	-
鉱産税	26	0.0	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	13,031	1.5	-	-
法定目的税	13,031	1.5	-	-
入湯税	13,031	1.5	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	849,458	100.0	-	-

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	97.4	86.5	97.2	86.5
市町村民税	97.6	89.9	97.8	89.1
純固定資産税	96.8	81.7	96.6	83.2

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

区分	実質収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険料(料)収入額	国庫支出金	保険給付費
合計	729,829	-	-	42,194	-	-25,834
下水道	214,100	-	-	-	-	1,488
上水道	130,000	-	-	-	-	2,811
工業用水道	-	-	-	-	-	86
交通	-	-	-	-	-	102
国民健康保険	100,347	-	-	-	-	243
その他	285,382	-	-	-	-	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	75,353	1.3	-	75,353
総務費	1,181,503	19.8	23,040	1,023,270
民生費	1,476,686	24.7	10,356	581,387
衛生費	467,058	7.8	8,164	448,381
労働費	26,806	0.4	-	2,290
農林水産業費	544,299	9.1	110,441	257,144
商工費	83,633	1.4	-	69,122
土木費	305,633	5.1	92,887	241,886
消防費	224,123	3.8	16,502	184,057
教育費	935,156	15.7	432,117	488,344
災害復旧費	100,330	1.7	-	9,903
公債費	552,186	9.2	-	518,218
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,972,766	100.0	702,221	3,899,355

性別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,388,789	40.0	1,514,595	1,506,124	42.4
人件費	893,330	15.0	854,750	848,967	23.9
うち職員給	548,397	9.2	511,661	-	-
扶助費	943,273	15.8	141,627	138,939	3.9
公債費	552,186	9.2	518,218	518,218	14.6
元利償還金	552,186	9.2	518,218	518,218	14.6
内訳	480,510	8.0	447,206	447,206	12.6
うち元金	71,676	1.2	71,012	71,012	2.0
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,781,426	46.6	2,152,991	1,494,385	42.1
物件費	771,110	12.9	467,045	370,580	10.4
維持補修費	56,651	0.9	42,890	41,996	1.2
補助費等	881,763	14.8	699,805	641,775	18.1
うち一部事務組合負担金	401,505	6.7	375,402	375,402	10.6
繰入金	599,829	10.0	541,897	440,034	12.4
積立金	462,073	7.7	401,354	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	802,551	13.4	231,769	-	-
うち人件費	13,405	0.2	13,405	-	-
普通建設事業費	702,221	11.8	221,866	-	-
うち補助	382,415	6.4	32,753	-	-
うち単独	288,571	4.8	188,978	-	-
災害復旧事業費	100,330	1.7	9,903	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,972,766	100.0	3,899,355	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 福島県 福島県庁

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 with summary row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35 with summary row 36.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20 with summary row 21.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-62 with summary row 63.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Sub-sections: 実質公債費比率(千円・%), 将来負担の状況.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Sub-sections: 将来負担率(千円・%), 内訳.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成24年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

Table with columns: 内訳, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows: PFI事業に係るもの, いわゆる五省協定に係るもの, 国営土地改良事業に係るもの, 森林総合研究所等が行う事業に係るもの, 地方公務員等共済組合に係るもの, 依頼土地の買戻しに係るもの, 社会福祉法人の施設建設費に係るもの, 損失補償・債務保証の履行に係るもの, 引き受けた債務の履行に係るもの, その他上記に準ずるもの, 公共下水道事業, 上水道事業, 農業集落排水処理事業, 埴田工業団地用地取得造成事業, その他の会計, 地方道路公社に係る将来負担額, 土地開発公社に係る将来負担額, その他第三セクター等に係る将来負担額.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,685人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,621人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	211.60	km ²	将来負担比率	9.2%
入居総数	6,347,675	千円	実質赤字比率	41.5%
支出総額	5,972,766	千円	市町村類型	H20 Ⅲ-0 H21 Ⅲ-0 H22 Ⅲ-0
実収	299,434	千円	(年度毎)	H23 Ⅱ-0 H24 Ⅱ-0
標準財政規模	3,499,592	千円		
地方債現在高	5,701,788	千円		

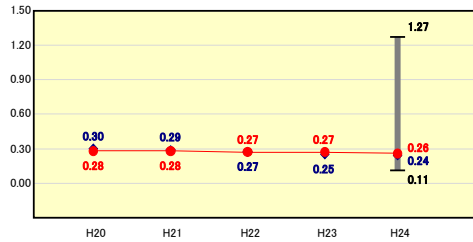
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 20/111 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

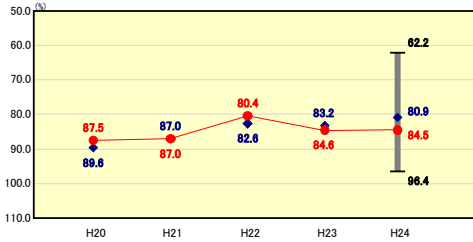


財政力指数の分析欄
人口減少が進む一方、211.6km²の広大な行政面積を抱えているため、行政コストは割高にならざるを得ず、財政力指数は全国・県平均を大きく下回っている。基幹産業である農林業が低迷する中、企業誘致を町の最重要施策として位置づけ、雇用の場・税収の確保に努めているが、なかなか成果が見られない状況である。今後も引き続き、行政の効率化と合わせた取り組みを強化する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.5%]

類似団体内順位 78/111 全国平均 90.7 福島県平均 85.0

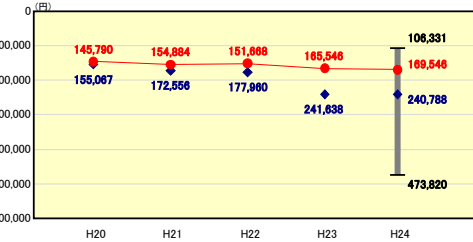


経常収支比率の分析欄
今年度は若干の改善が見られたものの、ほぼ前年度と変わらない数値となっている。全国平均・県平均は下回っている一方で、改善が見られつつある類似団体平均とは大きな相違のある結果となった。引き続き、人件費や公債費等の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [169,546円]

類似団体内順位 16/111 全国平均 116,454 福島県平均 193,557

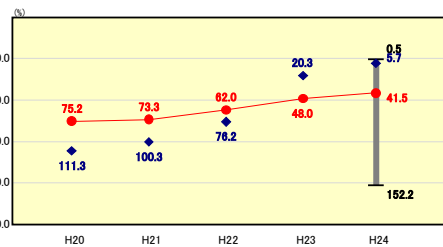


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口規模の小さい団体の宿命として、行政コストは高上りとなっている。行政改革に努めていることで、類似団体平均、県平均を下回っているが、全国平均を大きく上回っている状況である。行政改革による行政コスト削減よりも人口減少による影響が大きい。

将来負担の状況

将来負担比率 [41.5%]

類似団体内順位 71/111 全国平均 60.0 福島県平均 40.3

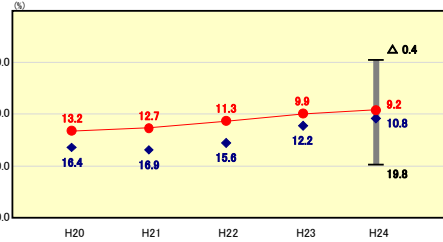


将来負担比率の分析欄
将来負担比率は年々減少しているものの、類似団体平均値を大きく上回っている。なおかつ、県平均値も上回っており、他の団体と比較すると、漸進的な改善がなされていない現状にある。今後予定されている事業(地方債充当事業)は普通交付税措置のある過疎対策事業にて実施する見込みであるが、給食センターの新規整備など大きな事業が予定されているため、今後の将来負担比率の推移には注意を払う必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.2%]

類似団体内順位 34/111 全国平均 9.2 福島県平均 10.5

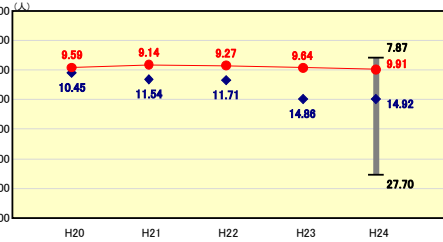


実質公債費比率の分析欄
これまでの公債費抑制効果により年々減少傾向にあり、全国平均と同数値、県平均を下回っている。償還が終了する地方債が増加している一方で、公共的施設の整備・更新が求められるつつある。今後の公債費の推移を見据えたうえで、実施する事業を選択していく必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.91人]

類似団体内順位 13/111 全国平均 7.00 福島県平均 7.48

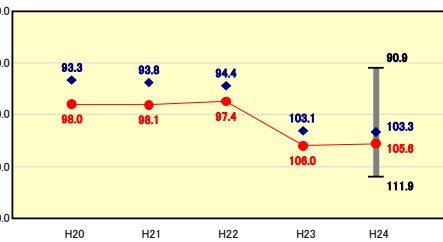


人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体平均よりは下回っているが、全国平均・県平均と比較すると高い数値になっている。地方分権により、市町村が実施主体となる事務が増大する一方、人口減少が続いている点を考慮すると、本指標を下げることは相当困難であるが、平成18年4月策定の第3期定員適正化計画に基づき、職員数の抑制に最大限の努力をしているところである。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.6]

類似団体内順位 91/111 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
全国市平均よりは下回っているものの、類似団体平均や全国町村平均を大きく上回っている。この要因として、人件費削減のための採用抑制により新陳代謝が行われず、比較的給与水準の高い高齢職員の割合が高くなっていることが挙げられる。また、給与カット等の措置は行っていないため、国家公務員給与削減の影響を受けて大幅に上昇している。国家公務員給与削減前に対する参考値では、ラスパイレス指数は97.5となっており、近年と変わらない水準となっている。

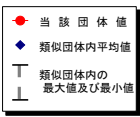
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

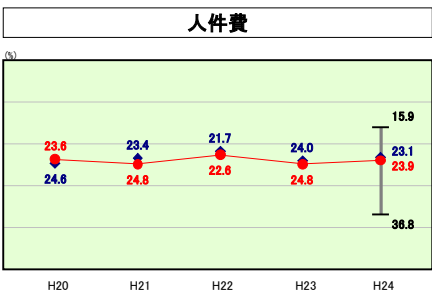
福島県塙町

経常収支比率の分析

人口	9,685	人(H25.3.31現在)	実収支	赤字比率	-	%
うち日本人	9,621	人(H25.3.31現在)	結算赤字比率	-	%	
面積	211.60	km ²	実収支	負債比率	9.2	%
総人口	6,347,675	千円	将来負担比率	41.5	%	
総額	5,972,766	千円	市町村類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O		
歳入	299,434	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O		
歳出	3,499,592	千円				
実収支	5,701,788	千円				
財政規模						
地方債現在高						



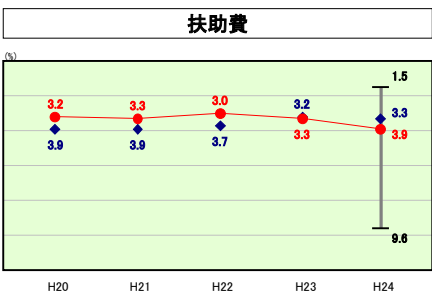
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成29年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 72/111 全国平均 24.8 福島県平均 23.3

人件費の分析欄

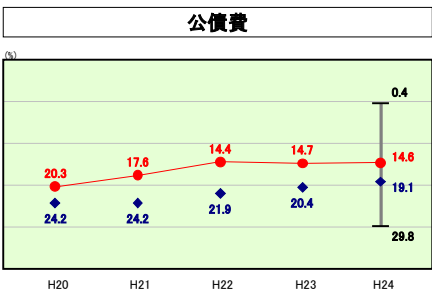
人件費に係る経常収支比率は、定員適正化計画等により減少傾向にあるが、類似団体平均を上回っている状況である。今後も、行財政改革等により人件費削減に努める。



類似団体内順位 73/111 全国平均 11.2 福島県平均 7.1

扶助費の分析欄

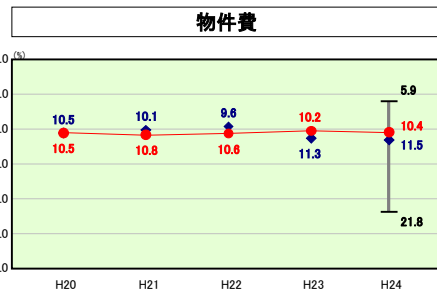
扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均を若干下回っているが、例年と変わらない数値で推移している。次年度以降、扶助費が大きく増となる要因はないと思われるため、同じように推移していくものと思われる。



類似団体内順位 19/111 全国平均 18.8 福島県平均 17.1

公債費の分析欄

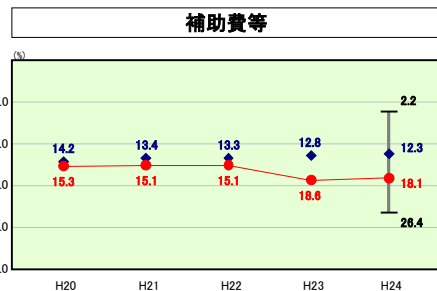
毎年、新規の地方債を発行しているが、温泉宿泊施設「湯遊ランドはなわ」整備事業に係る地方債など、大口の地方債の償還完了により公債費に係る経常収支比率は減少している。今年度は若干比率が減少しているものの、数値自体はほぼ例年同様である。今後については、新規事業の実施に伴う公債費の増に注意をしておく必要がある。



類似団体内順位 38/111 全国平均 13.3 福島県平均 13.1

物件費の分析欄

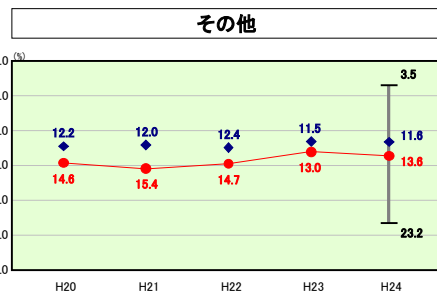
物件費に係る経常収支比率は、今年度は類似団体平均を下回る状況となったが、数値自体は例年同様に推移している。職員の定員適正化計画等により、職員数を減らした部分について、物件費(賃金)で対応している現状ではあるが、今後も歳出削減に努める。



類似団体内順位 101/111 全国平均 10.1 福島県平均 10.0

補助費等の分析欄

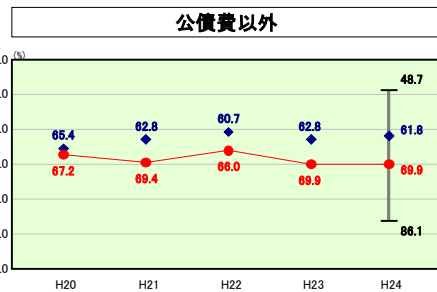
補助費に係る経常収支比率は、昨年度に引き続き類似団体を大きく上回る結果となった。これは、森林整備加速化・林業再生基金事業による民間事業所への機械購入補助分等の影響が考えられる。今後は、各種補助金交付基準等を見直し、歳出削減に努める。



類似団体内順位 82/111 全国平均 12.5 福島県平均 14.4

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、昨年度やや悪化しており、依然として類似団体を上回っている状況である。これは、下水道事業会計における公債費・維持修繕費等に係る繰出金が多額になっているためである。今後は、特別会計における収入確保、歳出削減に努める。



類似団体内順位 94/111 全国平均 71.9 福島県平均 67.9

公債費以外の分析欄

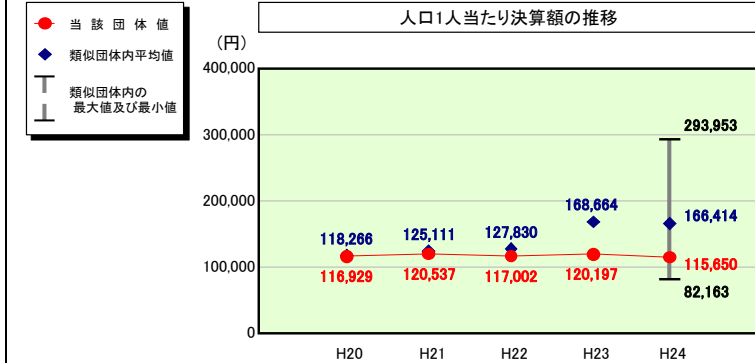
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均を上回る数値で推移しており、今年度においても大きく上回っている状況である。今後は、さらに行財政改革を推進し、全体での歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県塙町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

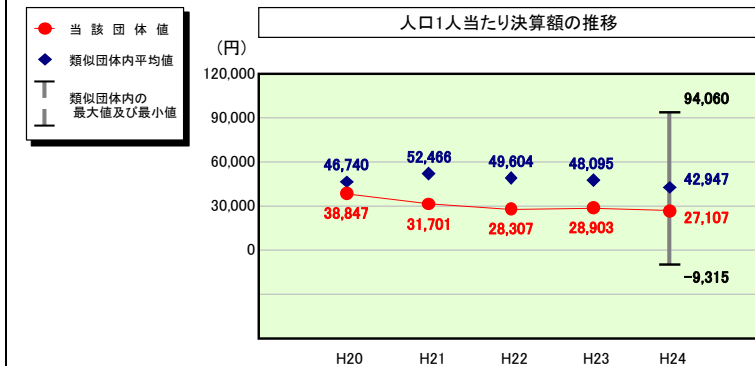
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	893,330	92,239	133,934	▲ 31.1
賃金(物件費)	83,722	8,645	14,689	▲ 41.1
一部事務組合負担金(補助費等)	138,280	14,278	21,722	▲ 34.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,155	119	2,847	▲ 95.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,618	8,531	5,691	49.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,405	1,384	2,908	▲ 52.4
▲退職金	▲ 92,440	▲ 9,545	▲ 15,380	▲ 37.9
合計	1,120,070	115,650	166,414	▲ 30.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.91	14.92	▲ 5.01
ラスパイレズ指数	105.6	103.3	2.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

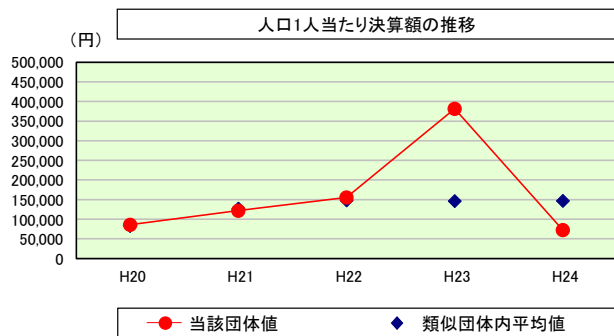


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	552,185	57,014	106,402	▲ 46.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	220,415	22,758	24,039	▲ 5.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	102,532	10,587	5,562	90.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,483	979	2,590	▲ 62.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1	0	28	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 33,968	▲ 3,507	▲ 5,016	▲ 30.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 588,116	▲ 60,724	▲ 91,062	▲ 33.3
合計	262,532	27,107	42,947	▲ 36.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

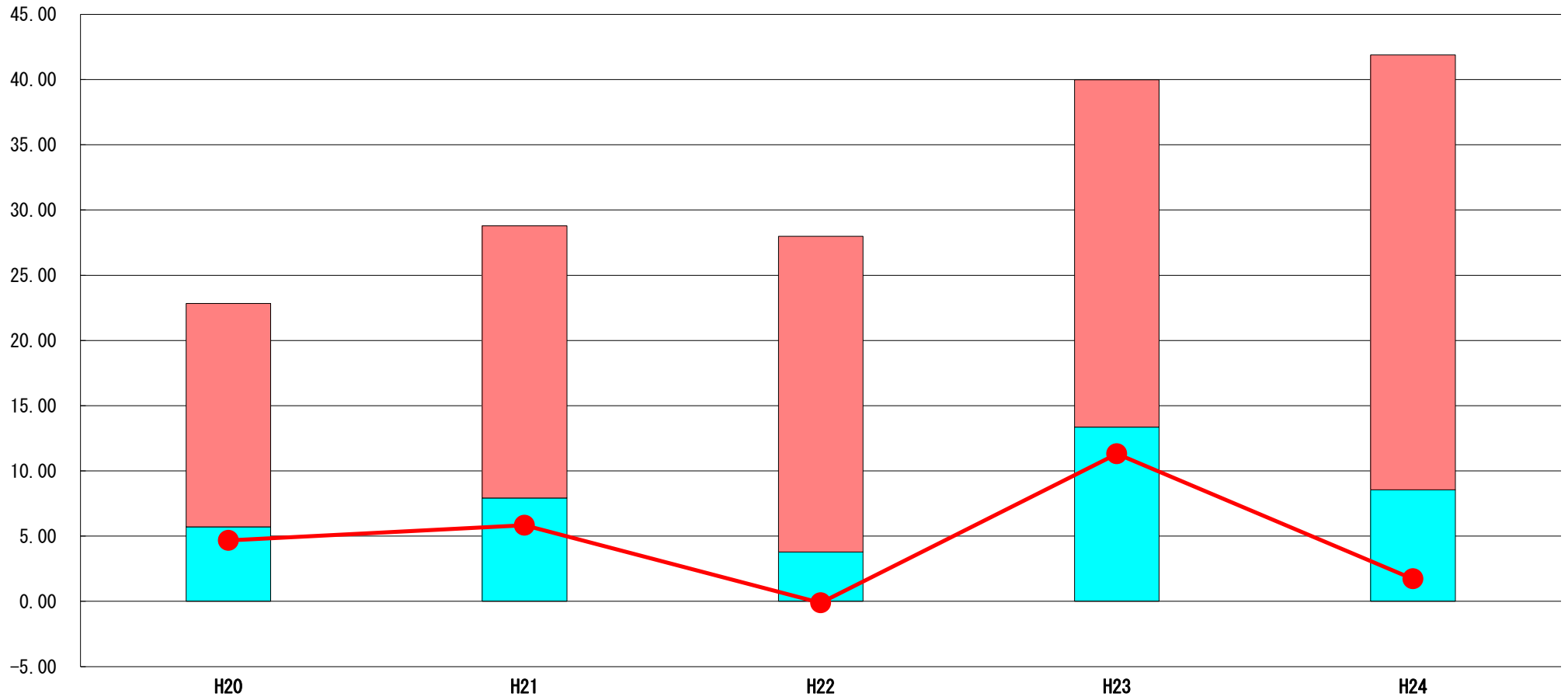
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	878,908	86,049	42.0	83,771	9.4	32.6
うち単独分	674,670	66,053	26.6	41,478	▲ 4.2	30.8
H21	1,226,009	121,797	41.5	127,151	51.8	▲ 10.3
うち単独分	451,276	44,832	▲ 32.1	72,559	74.9	▲ 107.0
H22	1,546,049	155,758	27.9	147,869	16.3	11.6
うち単独分	458,531	46,195	3.0	63,271	▲ 12.8	15.8
H23	3,720,844	381,429	144.9	146,140	▲ 1.2	146.1
うち単独分	380,475	39,003	▲ 15.6	75,451	19.3	▲ 34.9
H24	702,221	72,506	▲ 81.0	146,641	0.3	▲ 81.3
うち単独分	288,571	29,796	▲ 23.6	68,142	▲ 9.7	▲ 13.9
過去5年間平均	1,614,806	163,508	35.1	130,314	15.3	19.8
うち単独分	450,705	45,176	▲ 8.3	64,180	13.5	▲ 21.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

福島県埴町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		17.12	20.86	24.21	26.64	33.33
 実質収支額		5.72	7.92	3.78	13.35	8.56
 実質単年度収支		4.67	5.83	▲ 0.12	11.31	1.72

分析欄

財政調整基金は、標準財政規模の10%を大きく上回っており、不測の事態に対応できる備えが整っていると思われる。

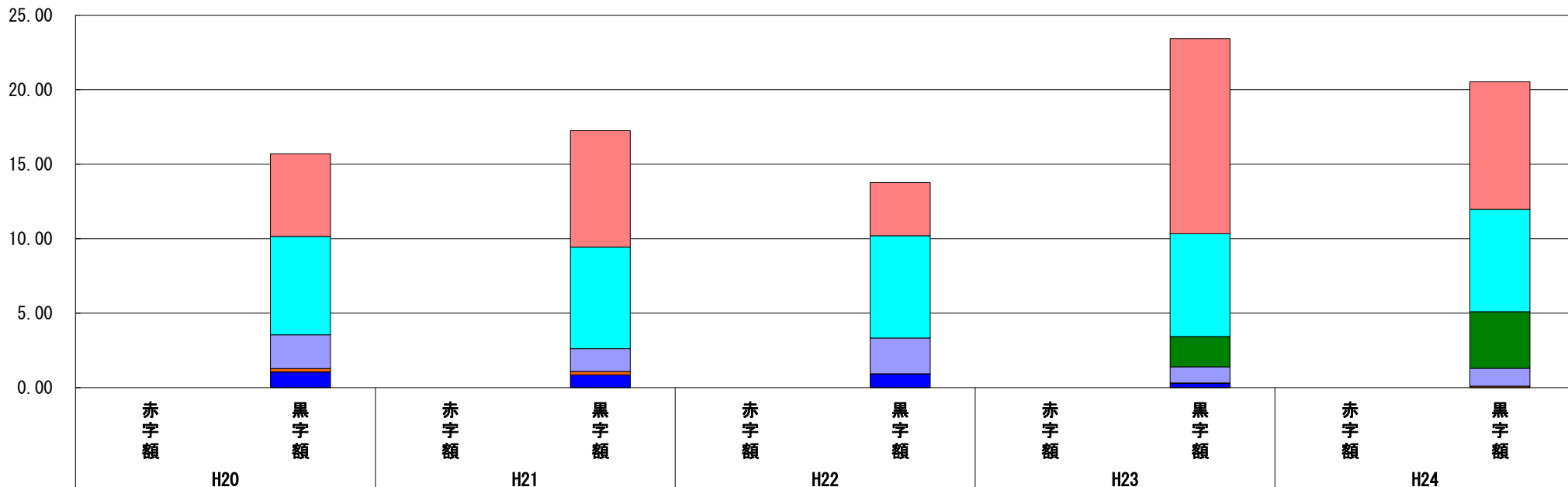
実質収支比率は、昨年度は13.4%と例年を大きく上回ったものの、平成24年度は例年程度の率へと戻りつつある。平成23年度は震災により多数の事業を繰り越したためであるが、例年と同様の状態に戻りつつあると考えられる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

福島県埴町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		5.55	7.82	3.57	13.09	8.56
埴林間工業団地用地取得造成事業		6.61	6.81	6.86	6.90	6.87
上水道事業		-	-	-	2.04	3.79
国民健康保険特別会計		2.26	1.54	2.40	1.07	1.21
介護保険特別会計		0.22	0.21	0.01	0.00	0.09
公共下水道事業		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.00
農業集落排水処理事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.06	0.87	0.93	0.31	-

分析欄

各会計において赤字額は出ていない。特別会計においては、一般会計等からの繰出金(基準外繰出し)により賅っているところが大きい。特別会計内においての収入確保、歳出削減に努める。

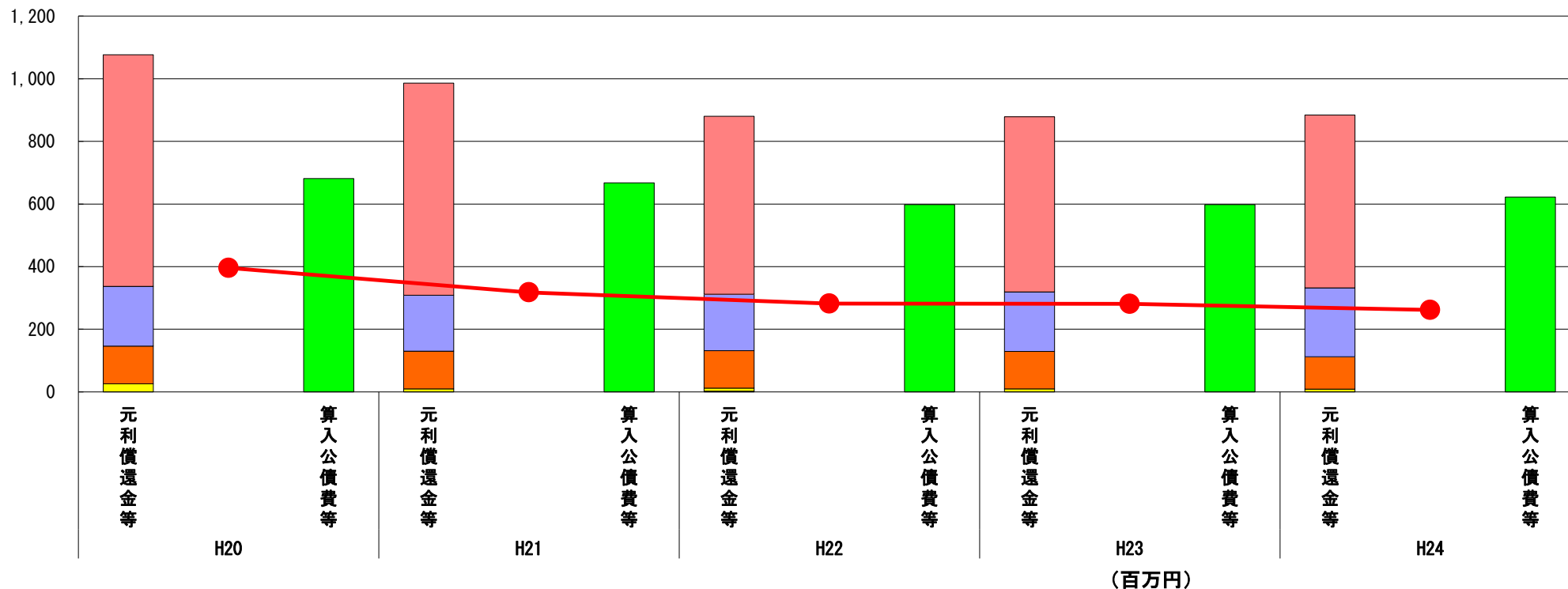
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県埴町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		740	677	568	560	552
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		191	179	180	190	220
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		120	120	120	119	103
	債務負担行為に基づく支出額		26	10	10	10	9
	一時借入金の利子		0	0	2	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		681	668	598	598	622
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		396	318	282	281	262

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加傾向にあるものの、その他の元利償還金等は年々減少しているため、全体として実質公債費比率が減少している。しかし、多数の新規事業を控えているため、今後の推移には注意する必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

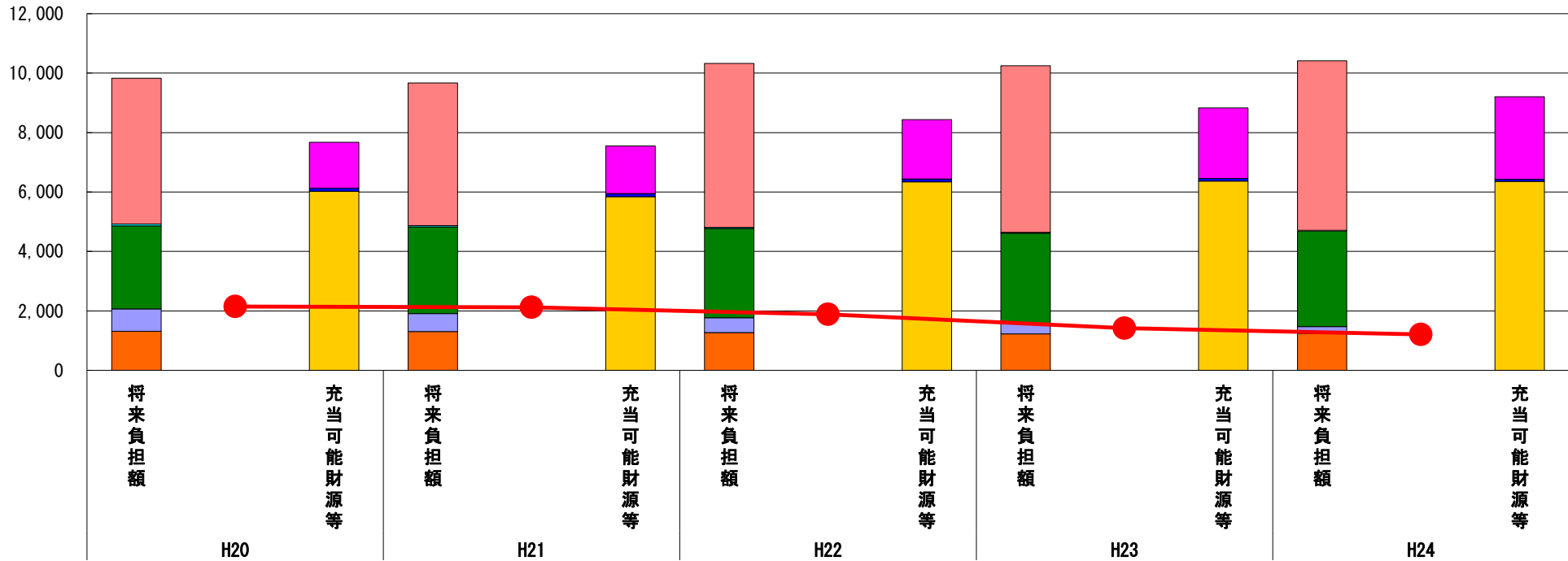
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県埴町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,903	4,799	5,512	5,608	5,702
	債務負担行為に基づく支出予定額		55	45	36	27	18
	公営企業債等繰入見込額		2,795	2,914	3,003	3,035	3,223
	組合等負担等見込額		754	607	501	352	233
	退職手当負担見込額		1,316	1,307	1,272	1,225	1,240
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,544	1,606	2,004	2,380	2,774
	充当可能特定歳入		110	100	94	84	77
	基準財政需要額算入見込額		6,022	5,843	6,340	6,367	6,355
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,146	2,123	1,886	1,416	1,210

分析欄

将来負担となる一般会計等に係る地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額は増加しているが、控除財源である充当可能基金（財政調整基金等）、基準財政需要額算入見込額（過疎対策事業債等）の増により将来負担比率は減少傾向にある。しかし、今後の推移には十分に注意する必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。